

【論文】

精神障害者ピアヘルパー養成プログラムの 満足度と効果 —修了生によるプログラムに対する振り返りを通して—

鄭 敏基*

要旨：本研究では、精神障害者ピアヘルパー養成プログラムの満足度と効果を明らかにするため、修了生の振り返りによるプログラム評価を行った。

プログラム満足度については、講義、実技、実習を含む教育プログラムと、教育プログラム修了後の就業支援などの支援サービスに分けて調べたところ、教育プログラムに対しては71.6%、支援サービスに対しては63.3%が満足している結果となった。

プログラムの効果については、プログラム実施の前後で、就業希望が34.3%から80.6%に上昇し、就業率が50%に達したことと、プログラムの影響で生活が改善され、生活の質の向上が図られたことがあげられる。生活の変化に関する回帰分析の結果、生活の改善には支援サービスと就業状況の影響が大きいことが分かった。

職業リハビリテーションは就業に導く過程であることから、プログラムの実施において、就業支援やフォローアップを含む継続支援の充実が重要であることが示唆された。

Key Words:ピアヘルパー養成プログラム、プログラム満足度、就業支援

I. はじめに

近年精神保健福祉の動向は「入院医療中心から地域生活中心へ」方向性を持ち、普及啓発や地域生活支援における当事者参加活動の機会と当事者活動の支援など、「参加と協働」を重視した施策展開が意図されている(寺谷 2003)。また、自立支援法の制定など、就業支援を中心とした自立支援や地域生活支援へ方向性を持ちながら、様々な施策が打ち出されている。しかし、地域としては、精神障害者が安心して暮らせる環境整備や支援体制が十分に整備されていない現状があり、実際に退院した精神障害者の大多数が自己管理、対人関係、日常生活などに困難を訴えており、ストレスに対する脆弱、ストレス対処技術の貧弱、社会的孤立、家族の支持の欠如、経済的依存、余暇活動の不在、精神的退行などにより、社会適応が難しくなっている(Liberman 1994)。

精神障害者が夢と希望を持ちながら自立した地域生活を営むためには、様々な支援が必要

2011年6月30日受付/2011年10月20日受理

*日本社会事業大学大学院社会福祉研究科博士後期課程

である。特に、就業による自立生活を支援することはとても大事な支援の一つである。なぜなら、就業は、収入によって自らの生活を支える経済的側面だけでなく、働くことによって個性を伸ばし自己実現を図るといった側面、社会とつながりを持ちながら役割を果たすといった社会的側面があり（井神 2000）、自尊心の回復や自信感をもたすことになり、充実した地域生活を営むためには欠かせない要素だからである。つまり、精神障害者にとって仕事をすることは、他人に価値ある人間として認識され、地域住民の一人、支えあうまちづくりに責任を分かち持つ社会の構成員（寺谷隆子 2006）として認められることになる。

このように精神障害者の地域生活に欠かせない就業自立を目指して行われる支援サービスとして職業リハビリテーションがある。リハビリテーションという語は「機能回復訓練」という意味で使われることが多いが、本来の意味は元の状態に戻すという意味があり、手足の機能回復といった部分的なものではなく、「人間らしく生きるための権利の回復」であり、全人間的復権である（井神 2000）。日本職業リハビリテーション学会によると、職業リハビリテーションとは、障害をもっているが故に職業に就くことが困難になっていた、維持していくことが難しくなっている人にも、職業を通じた社会参加と自己実現、経済的自立の機会を作り出していく取り組みであるとしている。つまり、職業リハビリテーションとは、障害者の潜在能力を引き出し、就業に導く過程であり、能力開発を通じて、独立した経済力を持つように支援する過程である。精神障害者の職業リハビリテーションは、地域自立生活を可能にし、生活の満足と心理的幸福感を持たせることを目標として行われている。

その中、精神障害者の職業リハビリテーションプログラムの新たな試みとして、精神障害者ピアヘルパー養成プログラム（以下、ピアヘルパー養成プログラム）が行われている。従来の就業支援は保護作業と称して、機能訓練や作業訓練が大多数であるが、精神障害者の社会参加や地域生活を支援するためには、総合的な支援が求められる。そこには、職業技術の習得のみならず、社会関係の構築を支援し、社会適応をよりしやすくするための支援などが求められる。ピアヘルパー養成プログラムは精神障害者がヘルパー資格を取得することを支援する教育的プログラムであり、資格の取得はもちろん、資格取得の過程を通して、自信回復や自尊心向上を促進し、社会関係の形成をも支援することで、精神障害者の地域生活におけるQOL向上にも寄与すると考えられる。最近では、ピアヘルパーの活動が広く知られることとなり、精神障害者に対する就業支援の新たな試みとして注目され、関心が高まっている。しかし、ピアヘルパー養成プログラムに対する事業の現状（殿村ら 2003）や活動成果（山口 2006；行實 2007）に対する報告は出されているものの、プログラム参加者のプログラムに対する満足度やプログラムの具体的効果は、まだ明らかになっていないのが実情である。

そこで、本研究ではプログラム評価の方法を用いて、ピアヘルパー養成プログラムのプログラム満足度とプログラムの効果を解明することを試みる。プログラム評価はその目的により、様々な評価方法が存在するが、最近ではプログラムの参加者による満足度によりプログラムを評価する消費者満足度評価がプログラム評価の重要な方法の一つとして位置づけられている（Ji 2005）ことから、修了生によるプログラムに対する振り返りの評価を中心にピアヘルパー養成プログラムのプログラム満足度とプログラムの効果を明らかにしたい。そして、その結果を基にピアヘルパー養成プログラムのあり方を模索し、より効果的にプログラムを実施するためのプログラム改善につながる知見を提供することが本研究

の目的である。

Ⅱ. ピアヘルパー養成プログラムとは

1. プログラムの概要

1999年の精神保健福祉法改正により、2002年4月から精神障害者ホームヘルプサービス(精神障害者居宅介護等事業)が市町村を実施主体に始まり(殿村ら 2003),精神障害者に対するホームヘルプサービスの本格実施が進められている中、当事者にとって利用しやすいホームヘルプサービスの提供を目的に、当事者同士の支え合いの理念を生かしたホームヘルプサービスのあり方を模索する動きがあり、精神障害者のピアヘルパー養成講座が生まれた(山口ら 2002)。

ピアヘルパー養成プログラムとは、精神障害者を受講生とした訪問介護員を養成するヘルパー2級課程のことで、精神障害者の特徴を考慮したプログラム構成になっている。自らの精神疾患という体験を活用しながら、精神障害者へのホームヘルプサービスを行う精神障害者ピアヘルパーを養成するプログラムである(行實 2007)。精神障害者ピアヘルパー養成講座の発端は、2001年度に大阪府が自治体単独事業として実施したことにある。2005年12月の時点では、全国各地8都道府県で養成講座が開講されている(山口 2006)。

本研究の対象である、A法人が実施するピアヘルパー養成プログラムは、2002年10月に第1期ピアヘルパー養成プログラムをスタートさせ、2009年3月現在、第4期までのプログラムを実施し、延べ82名(内、精神障害者62名)の修了生を輩出してきた。最初のきっかけは、地域の精神保健福祉施設から仕事ができる能力は十分あるにもかかわらず、なかなか就業に結びつかない現実を打破したいとの声があったことから始まり、精神障害者がヘルパーの資格を生かしながら、将来に希望と光を見出せるよう就業支援、自立支援を図ることを目的としている。

2. プログラムの内容と特徴

プログラムの内容は、教育プログラムと支援サービスで構成され、精神障害者に特化した内容で構成されている。教育プログラムでは県が定める訪問介護員2級課程の講義(理論58時間と演習42時間)と実習(訪問介護8時間、入所施設16時間、デイサービス6時間)以外に、精神障害者の社会適応や地域生活を難しくする要因となる自己管理、対人関係、日常生活などの困難、ストレスに対する脆弱、対処技術の貧弱、社会的孤立、家族の支持の欠如、経済的依存、余暇活動の不在、精神的退行(Liberman 1994)などに着目し、その改善を図ることが盛り込まれている。支援サービスでは、精神障害者の特徴に配慮しながら、様々な悩みや進路に対する相談などプログラム実施に伴う相談支援、就業に必要な情報や求人情報の提供などの就業支援、修了後の継続支援など、様々な支援対策を講じながらプログラムを実施することが図られている。

プログラムの特徴としては、①受講生の不安感を軽減するため、授業中に具合が悪くなったら、すぐ休めるように設備を備えることや支援スタッフ(専任スタッフとピアスタッフ)が常駐することで、万が一の事態に対応できる体制を整えること、②受講生の負担感を軽減するため、事前に講師に受講生の特徴を理解した上、授業中には休憩を頻繁にとることや内容を分かりやすく教えてくれるように要請すること、1回4時間の授業を週2回程度行い、講習期間を6ヶ月と長く設定して途中で脱落者がないように配慮すること、③

生活技術の向上を促進するため、SST やピアカウンセリングなどの特別授業を行うこと、④適切な情報の提供と交流を促進するため、先輩ヘルパーとの交流会や地域との交流やイベントへの参加を促すこと、⑤受講生のニーズや悩みなどを把握し対応するため、個人面談の実施などの相談支援を行うことといつでも相談に応じる体制を整えることなどが講じられている。

3. プログラム理論の検討

ピアヘルパー養成プログラムは、精神障害者の質の高い地域生活を支援すること(生活の質の向上)を最終的な目的とする。まず、ピアヘルパー養成プログラムによって、職業技術の習得や資格取得、社会適応や病状改善、ピアサポートネットワークの構築という目標を達成することができる。それによって自信回復や自尊心の向上が図られ、生活技術や社会関係の向上が図られる。そのことは、プログラム参加者にとって就業に結びつくための原動力となる。そして、就業により社会的役割を担うことは社会的にも経済的にも自立を図れる第一歩になり、地域生活上の生活の改善や生活の質の向上につながると考えられる。

また、資格を習得したことが自信になることや、達成感を味わうことになることから、すぐ就業に結びつかない場合でも地域生活上の生活の改善や生活の質の向上が図られると考えられる。プログラムの実施によって期待される効果を図式で表すと〈図-1〉の通りである。

III. 研究方法

1. 研究の概要

ピアヘルパー養成プログラムの満足度と効果を明らかにするため、修了生によるプログラムに対する振り返りを行い、教育プログラムと支援サービスに対する満足度、就業に対する意識の変化やプログラム修了後の生活の変化などを分析した。

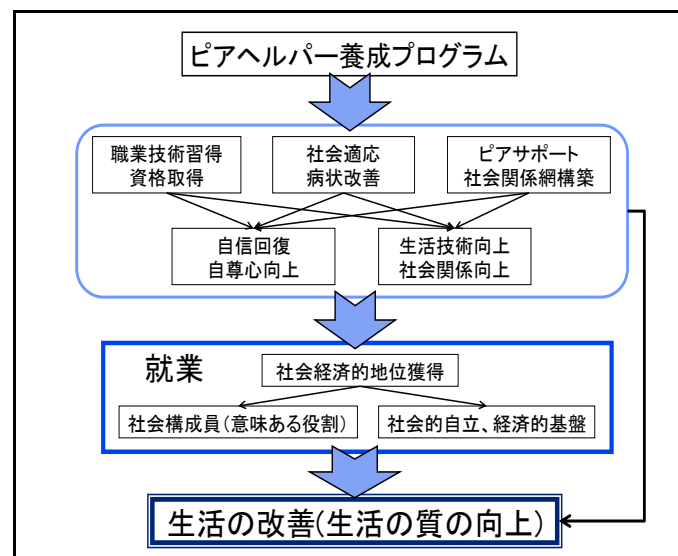


図1 プログラムの期待効果

2. 調査対象、方法及び調査期間

調査は、ピアヘルパー養成プログラムの1期から4期までの修了生81名の内、精神障害者62名を対象に、郵送法による調査を行った。調査は、2010年8月から2010年10月に自記式質問紙による調査を行い、38名の修了生から回答があり、回収率は61.3%であった。

3. 調査内容

① 一般的事柄

性別、年齢、学歴、診断名、居住形態、現在の就業状況など。

② 教育プログラムに対する満足度

講義、演習、実習などを含む教育プログラムをプログラム実施期間や場所、機材や教材、受講料、参加定員など「教育環境に対する満足度」と、講師の教え方や教育内容、スタッフの対応、レポートなど「教育内容に対する満足度」を「まったく不満(1点)」「不満(2点)」「どちらでもない(3点)」「満足(4点)」「非常に満足(5点)」の5件法にて、領域別・項目別に測定した。なお、「自立に向けて役に立ったのか」、「他人にこのプログラムを勧めたいのか」、「全般的評価」の3項目を追加して全体の満足度を測定した。

③ 支援サービスに対する満足度

プログラム実施に伴い行われた相談支援や教育プログラム修了後の就業支援などを含む支援サービスに対する満足度を「望んだサービスを受けたのか」、「サービスの量はどうか」など支援の量的側面と、「必要なサービスだったのか」、「問題解決に役立ったのか」、「サービスの質はどうか」など支援の質的側面を「そう思わない/よくない(1点)」「あまりそう思わない/まあまあ(2点)」「まあそう思う/よい(3点)」「そう思う/大変よい(4点)」の4件法にて、領域別・項目別に測定した。なお、「再度このサービスを受けたいのか」、「他人にこのサービスを勧めたいのか」の2項目を追加して全体の満足度を測定した。

④ 受講動機や就業に対する意識

就業意識の変化を調べるため、プログラム参加前の受講動機と修了時の就業に対する希望の度合いを測定した。

⑤ プログラム修了後の生活の変化

プログラムの実施によって得られる遠位の効果である生活の変化を調べるため、プログラム参加前の生活状況に比べて、現在の生活状況はどのくらい変化があったのかを「非常に悪くなった(1点)」「少し悪くなった(2点)」「どちらでもない(3点)」「少しよくなった(4点)」「非常によくなった(5点)」の5件法にて測定した。測定項目は、「就業状況」、「経済的状況」、「生活用品を手に入れる能力」、「食生活」、「居住」、「生活空間」、「プライバシー」、「近所との関係」、「家族関係」、「友人関係」、「一般的な対人関係」、「余暇活動など一日の過ごし方」、「自由に遊ぶことへの余裕」、「安心感」、「全般的な健康状態」、「全般的な生活」の16の項目から構成されている。内の一貫性を示す cronbach $\alpha = .911$ であった。

4. 分析方法

統計解析ソフト SPSS (18j) を用いて、プログラム満足度、プログラム前後の就業への希望の度合い、生活の変化などに対する頻度分析と、生活の変化に影響を及ぼしている要因を調べるために、就業意識(受講前の就業希望と修了時の就業希望)とプログラム関連要

因(プログラム満足度と支援サービス満足度及び現在の就業状況)を独立変数とした重回帰分析を行った。有意水準は95%の信頼水準 ($p < 0.05$) に設定した。

5. 倫理的配慮

全ての修了生に研究の目的を説明し研究内容に同意を得た人を参加者とし、同意書ももらった。なお本研究は、日本社会事業大学の倫理審査を受け承認を得ている。

IV. 結果

1. 調査参加者の属性

調査対象者の属性を見ると、性別は男性が26名(68.4%)で女性の2倍以上多く、平均年齢は34.5歳で、30代がもっとも多かった。学歴は高卒以下が16名(42.1%)、専門・短大と大卒以上が同じく10名(26.3%)であった。診断名は統合失調症がもっとも多く28名(73.7%)であった。居住形態は家族と同居が22名(57.9%)、一人暮らしが14名(36.8%)であった。調査参加者の属性は〈表1〉の通りである。

調査時点現在の就業している人は応答のあった36名の中18名であり、就業率は50.0%であった。ピアヘルパー養成プログラムの実施現状と就業状況は〈表2〉の通りである。

2. プログラムに対する満足度

1) 教育プログラムに対する満足度 (表3)

教育プログラムに対する満足度は、「満足」と「非常に満足」をあわせて71.6%、「どちらでもない」が21.9%、「不満」と「まったく不満」をあわせて6.7%であった。

領域別に見ると、教育環境については、「満足」と「非常に満足」をあわせて71.6%、「どちらでもない」が21.8%、「不満」と「まったく不満」をあわせて6.6%であり、教育内容については、「満足」と「非常に満足」をあわせて71.7%、「どちらでもない」が21.1%、

表1 調査参加者の属性(n=38)

属性		頻度	有効%
性別	男性	26	68.4
	女性	12	31.6
年齢	20代	5	13.2
	30代	17	44.7
	40代	12	31.6
	50代	1	2.6
	60代以上	3	7.9
学歴	高卒以下	16	44.4
	専門・短大	10	27.8
	大卒以上	10	27.8
居住形態	家族と同居	22	57.9
	一人暮らし	14	36.8
	グループホーム	1	2.6
	その他	1	2.6

注)学歴は無回答が2名で、n=36.

「不満」と「まったく不満」をあわせて7.2%であった。項目別には、「スタッフの対応」の項目について満足度がもっとも高く84.2%が満足していることとなった。また、「参加定員」の項目が81.6%、「講師の教え方」と「自立に役立つ」の項目の満足度が76.3%であり、高い満足度を示している。相対的に満足度が低い項目は、「レポート」、「受講料」、「実習場所」、「講義場所」、「教育時間」などが示された。

表2 ピアヘルパー養成プログラムの実施現状と就業状況

	第1期	第2期	第3期	第4期	合計
実施期間	02年10月～ 03年3月	03年7月～ 04年3月	06年4月～ 06年10月	08年10月～ 09年3月	
受講生(当事者)	18名(10名)	23名(19名)	20名(16名)	23名(20名)	84名(65名)
修了生(当事者)	17名(9名)	22名(18名)	19名(15名)	23名(20名)	81名(62名)
修了率(当事者)	94.4%(90.0%)	95.7%(94.7%)	95.0%(93.8%)	100%(100%)	96.5%(95.4%)
調査時の就業者 (就業率%)	1名/4名 (25.0)	6名/10名 (60.0)	3名/8名 (37.5)	8名/14名 (57.1)	18名/36名 (50.0)

表3 教育プログラムに対する満足度 名(有効%)

		まったく 不満	不満	どちら でもない	満足	非常に 満足	合計	
全般的評価		0(0.0)	1(2.6)	8(21.1)	23(60.5)	6(15.8)	38(100.0)	
自立に役立つ		1(2.6)	1(2.6)	7(18.4)	17(44.7)	12(31.6)	38(100.0)	
他人に進める		1(2.6)	2(5.3)	7(18.4)	23(60.5)	5(13.2)	38(100.0)	
教育 環境	教育時間 (1日4時間)	1(2.6)	3(7.9)	9(23.7)	21(55.3)	4(10.5)	38(100.0)	
	教育期間 (約6ヶ月)	1(2.6)	2(5.3)	8(21.1)	21(55.3)	6(15.8)	38(100.0)	
	場所	講義	0(0.0)	2(5.3)	10(26.3)	21(55.3)	5(13.2)	38(100.0)
		実習	1(2.6)	3(7.9)	10(26.3)	17(44.7)	7(18.4)	38(100.0)
	機材や教材		1(2.6)	1(2.6)	8(21.1)	24(63.2)	4(10.5)	38(100.0)
	参加定員(概20名)		1(2.6)	0(0.0)	6(15.8)	27(71.1)	4(10.5)	38(100.0)
	受講料(2万-3万)		1(2.6)	2(5.3)	10(26.3)	13(34.2)	12(31.6)	38(100.0)
	小計(有効%)		2.1	4.5	21.8	54.5	17.1	100.0
教育 内容	教育内容	1(2.6)	2(5.3)	7(18.4)	24(63.2)	4(10.5)	38(100.0)	
	講師の教え方	1(2.6)	2(5.3)	6(15.8)	24(63.2)	5(13.2)	38(100.0)	
	レポート	2(5.3)	1(2.6)	15(39.5)	17(44.7)	3(7.9)	38(100.0)	
	スタッフの対応	1(2.6)	1(2.6)	4(10.5)	19(50.0)	13(34.2)	38(100.0)	
	小計(有効%)		3.3	3.9	21.1	55.3	16.4	100.0
合計(有効%)		2.4	4.3	21.9	54.7	16.9	100.0	

2) 支援サービスに対する満足度 (表 4)

支援サービスに対する満足度は、「よい」と「大変よい」をあわせて 63.3%であり、「まあまあ」と「よくない」をあわせて 36.8%であった。

領域別に見ると、支援サービスの量については、「よい」と「大変よい」をあわせて 66.2%、「まあまあ」と「よくない」をあわせて 33.9%であり、支援サービスの質については、「よい」と「大変よい」をあわせて 59.4%、「まあまあ」と「よくない」をあわせて 40.6%であった。項目別には、「問題解決に役に立ったのか」の項目について満足度がもっとも高く 81.8%が満足していることとなった。また、「再度このサービスを受けたい」が 68.8%、「サービスの量」が 67.7%、「他人に勧める」が 66.7%であり、平均より高い満足度を示している。相対的に満足度が低い項目は、「サービスの質」、「必要としているサービスだったのか」、「望んだサービスを受けたのか」などが示された。

3. プログラムの効果

1) プログラム参加の動機と修了当時の就業意欲

ピアヘルパー養成プログラムを受講しようと思った動機 (表 5) について 35 名から複数回答があり、「資格を取得したいから」が 15 名 (42.9%)、「周りから勧められたから」が 14 名 (40.0%)、「ヘルパーとして働きたいから」が 12 名 (34.3%) であった。つまり、プログラム参加前に「就業を希望していた人」は 12 名 (34.3%) に過ぎないことが分かる。

修了当時の就業希望 (表 6) については、36 名から回答があり、「すぐ働きたかった」が 19 名 (52.8%)、「就職先があれば働きたかった」が 10 名 (27.8%) であり、「その当時は考えてなかったが、将来的には働きたかった」は 5 名 (13.9%)、「資格取得が目的で、働くことは考えていなかった」は 2 名 (5.6%) であった。つまり、プログラム修了後に「就業を希望していた人」は 29 名 (80.6%)、「就業を希望していなかった人」は 7 名 (19.4%) であり、修了当時の就業への意欲が高いことが分かる。

就業意識について、プログラム参加前の動機と修了当時の就業意欲から比較してみると、プログラム参加前は 35 名中 12 名 (34.3%) が就業を希望していたが、修了当時は 36 名の中 29 名 (80.6%) が就業を希望していた。そのことからプログラムを前後して就業希望者が 2 倍以上に増加していることが分かる。

2) プログラム修了後の生活の変化

プログラムの参加前と比べて、プログラム修了後の生活はどのように変化したのかに対する主観的認識は、「少し良くなった」と「非常に良くなった」をあわせて 45.4%、「どちらでもない」が 43.4%、「少し悪くなった」と「非常に悪くなった」をあわせて 11.2% であった。プログラム修了後の生活の変化に対する主観的認識を項目別に整理すると〈表-7〉の通りである。

3) 生活の変化に関する重回帰分析

プログラムが生活の変化にどのような影響を与えていたのかを調べたところ、平均得点は $3.49 \pm .69$ であり、プログラム修了後の生活の変化が改善の方向に向いている結果となった。また、生活の変化を従属変数とした重回帰分析の結果は〈表 8〉の通りである。

まず、重回帰式による説明率 (R^2) をみると、就業意識のみの説明率は 0.190 で、プログラム関連変数をすべて投入した場合の説明率は 0.560 となる。プログラム関連変数では、

「支援サービス満足度」の投入による説明率増加が 0.251 であり、説明率増加効果が一番大きいことが分かる。

重回帰式 4 で標準偏回帰係数は、「支援サービス満足度」が $\beta=0.391$ 、「現在の就業状況」が $\beta=0.369$ 、「プログラム満足度」が $\beta=0.089$ であり、「プログラム満足度」に比べて、「支援サービス満足度」と「現在の就業状況」の絶対値が非常に大きいことが分かる。そのことから、生活の変化に影響する要因として、「支援サービス満足度」と「現在の就業状況」の関連が明らかになった。

表 4 支援サービスに対する満足度 名(有効%)

	そう思わない/よくない	あまりそう思わない/まあまあ	まあそう思う/よい	そう思う/大変よい	合計	
再度このサービスを受けたいのか	1(3.1)	9(28.1)	16(50.0)	6(18.8)	32(100.0)	
他人にこのサービスの利用を勧めたいのか	1(3.0)	10(30.3)	17(51.5)	5(15.2)	33(100.0)	
支援の量	望んだサービスを受けたのか	4(11.8)	9(26.5)	13(38.2)	8(23.5)	34(100.0)
	サービスの量はどうか	5(14.7)	6(17.6)	14(41.2)	9(26.5)	34(100.0)
	小計(有効%)	8.3	25.6	45.1	21.1	100.0
支援の質	必要としているサービスだったのか	5(14.7)	9(26.5)	14(41.2)	6(17.6)	34(100.0)
	問題解決に役に立ったのか	1(3.0)	5(15.2)	18(54.5)	9(27.3)	33(100.0)
	サービスの質はどうか	4(11.8)	17(50.0)	6(17.6)	7(20.6)	34(100.0)
	小計(有効%)	9.9	30.7	37.6	21.8	100.0
合計(有効%)	9.0	27.8	41.9	21.4	100.0	

表 5 プログラム参加の動機 (複数回答)

項目	頻度	ケース%
資格を取得したいから	15	42.9
周りから勧められたから	14	40.0
ヘルパーとして働きたいから	12	34.3
その他	4	11.4

表 6 修了当時の就業希望の度合い (n=36)

項目	頻度	%
すぐ働きたかった	19	52.8
就職先があれば働きたかった	10	27.8
その当時は考えてなかったが、将来的には働きたかった	5	13.9
資格取得が目的で、働くことは考えていなかった	2	5.6
合計	36	100.0

表7 修了後の生活の変化に対する主観的認識 (n=38) 名(有効%)

	非常に悪 くなった	少し悪く なった	どちらでも ない	少し良 くなった	非常に良 くなった	合計
食生活	1(2.6)	3(7.9)	18(47.4)	7(18.4)	9(23.7)	38(100.0)
生活能力	1(2.6)	4(10.5)	15(39.5)	11(28.9)	7(18.4)	38(100.0)
安心感	1(2.6)	2(5.3)	12(31.6)	15(39.5)	8(21.1)	38(100.0)
遊ぶ余裕	2(5.3)	3(7.9)	13(34.2)	13(34.2)	7(18.4)	38(100.0)
一日の過ごし方	2(5.3)	5(13.2)	11(28.9)	11(28.9)	9(23.7)	38(100.0)
家族関係	0(0.0)	2(5.3)	20(52.6)	7(18.4)	9(23.7)	38(100.0)
友人関係	1(2.6)	1(2.6)	16(42.1)	13(34.2)	7(18.4)	38(100.0)
近隣との関係	0(0.0)	1(2.6)	28(73.7)	6(15.8)	3(7.9)	38(100.0)
人間関係	0(0.0)	0(0.0)	23(60.5)	11(28.9)	4(10.5)	38(100.0)
居住状況	1(2.6)	3(7.9)	20(52.6)	4(10.5)	10(26.3)	38(100.0)
生活空間	2(5.3)	2(5.3)	17(44.7)	10(26.3)	7(12.5)	38(100.0)
プライバシー	1(2.6)	4(10.5)	21(55.3)	8(21.1)	4(10.5)	38(100.0)
就業状況	3(7.9)	2(5.3)	13(34.2)	7(18.4)	13(34.2)	38(100.0)
経済状況	3(7.9)	5(13.2)	16(42.1)	9(23.7)	5(13.2)	38(100.0)
健康状態	4(10.5)	4(10.5)	11(28.9)	14(36.8)	5(13.2)	38(100.0)
全般的な生活	1(2.6)	4(10.5)	10(26.3)	17(44.7)	6(15.8)	38(100.0)
合計(有効%)	3.8	7.4	43.4	26.8	18.6	100.0

表8 生活の変化に関する重回帰分析

	重回帰式 1	重回帰式 2	重回帰式 3	重回帰式 4
就業意識	β :	β :	β :	β :
受講前の就業希望	0.372*	0.324*	0.325*	0.315*
修了時の就業希望	0.178	0.167	0.118	-0.052
プログラム関連変数				
プログラム満足度		0.416*	0.203	0.089
支援サービス満足度			0.397*	0.391*
現在の就業状況				0.369*
R ²	0.190	0.361	0.470	0.560
F 統計量	F(2;29) =3.409*	F(3;28) =5.267**	F(4;27) =5.981**	F(5;26) =6.625***
重回帰式 1 の R ² との差	-	0.171	0.280	0.370

注) ***p<0.001 **p<0.01 *p<0.05

V. 考察

1. プログラムに対する満足度

本研究では、プログラムに対する満足度を講義、演習、実習などを含む教育プログラムと、相談支援と就業支援及び修了後の継続支援などを含む支援サービスに分けて調べた。

教育プログラムに対する満足度は、71.6%が満足と答え、満足度が高いことが分かった。もっとも満足度が高かった「スタッフの対応」については、専任スタッフとピアスタッフを配置し、細かいところまで優しく丁寧な接し方で対応していたことが受講生に評価された結果であると考えられる。また、相対的に満足度が高かった「参加定員」については、スタッフが対応可能な範囲の少人数で、こじんまりした雰囲気であったことが影響していると推察される。そして、「講師の教え方」については、講師に精神障害への理解と協力を求め、分かりやすく教えることに努めたことが影響していると推察される。

相対的に満足度が低かった「場所」については、専用の場所がなく場所の確保が難しかったことが影響していると考えられる。また、「レポート」については、授業の内容をまとめて文書にすることが苦手で苦労したことが影響していると推察されるが、ヘルパーとして仕事をするためには、業務報告は欠かせないので、レポートを書くことの必要性に対する理解を求める必要があると考えられる。そして、「受講料」については、他のヘルパー研修に比べて、半額以下ではあるが、受講生にとっては負担になっていることが分かった。そのことから今後は行政や地域の支援を受けながらピアヘルパーを養成する仕組みや連携のあり方を模索していくことが求められる。

支援サービスにおいては63.3%が満足と答え、教育プログラムの満足度と比べると満足度が相対的に低いことが分かる。特に教育プログラムに対する不満が6.7%に過ぎないことと比べると、支援サービスに対する不満は36.8%と非常に高いことが分かる。それは、修了当時に80.6%の修了生が就業を希望していたことから、修了生の求職活動への支援に対するニーズが高かったことが想定できるが、実際には就業に結びつくことへのスタッフの対応が修了生のニーズに答えられないものであったことが影響していると推察される。また、プログラム実施中はプログラムの遂行に集中したため、参加者一人ひとりの病状や障害の程度に応じた多様な関わり（榎澤 2002）ができる個別支援体制が薄くなったことが考えられる。特に、「サービスの質」に対して66.6%が「不満」であることや、「必要としているサービスだったのか」に対して39.8%が「そうではない」と答えたのは、プログラムのあり方に課題を投げ出していると考えられる。確かに厳しい現実の中、なかなか就業に結びつかない社会的背景は否定できないが、これからはもっと参加者の立場に立ったよりきめ細かな個別支援体制の強化や修了後の継続支援の充実が必要であると考えられる。

しかし、「問題解決に役に立ったのか」の項目について満足度がもっとも高く81.8%が満足していることから、支援サービスが量的にも質的にも足りなかったにもかかわらず、支援サービスそのものは問題解決のために役に立つとても大事で、必要なサービスであることを示すことと推察される。

2. プログラムの効果

1) 就業意識の向上

プログラムの効果としては、プログラム参加前の動機から見られる就業意欲34.3%が修了時点で80.6%まで上昇し、就業率が50%にまで達したことがあげられる。それは、プログラムが進行するに連れて仕事への具体的なイメージが描けるようになったことや、先輩との交流を通じて働くことの意味やそのやりがいを感じられたことなどが就業への意欲の

向上に影響していると考えられる。

精神障害者の就業支援においては、就業に結びついて中断する人が多くいて、対象者の抱く「働きたい（主観）」と「働ける（客観）」との間にギャップがある（棚澤 2002）との指摘は、今でも現場の就業支援担当者を悩ませる課題である。しかし、ピアヘルパー養成プログラムの修了生の上意欲は単なる希望や自信過剰ではなく、具体的なものであるといえる。それは、精神障害の特徴として意欲が減退することや対人関係が苦手であることなどが言われる中、対人援助の仕事への意欲が保たれ、各期別に継続期間の差はあるものの、修了当時の就業希望者の6割以上が調査時点で就業を継続している就業維持率を見ると分かる。

地域で生活している慢性精神障害者の大多数が、精神疾患による健康への不満、障害に対する社会的偏見、生活技能の低下による生活上の困難によるストレス、社会的役割の喪失による自尊感の減退など諸要因によって、健常者と比べ、QOL(生活の質)が顕著に低下している(Lehman 1983)。また、精神障害を持っているが故に社会的排除の対象になったり、社会的に孤立され、生きづらさの中で日々を過ごしていると言われていた中、ピアヘルパー養成プログラムが受講生の求職への積極性を導き出し、高い就業維持率に寄与していることは、精神障害者の職業リハビリテーションプログラムとしてとても重要な成果であり、ピアヘルパー養成プログラムが精神障害者の社会へ向けた第一歩を踏み出す窓口としての役割を担っていることであると言える。

2) 生活の改善

就業支援の目的は就業自立による質の高い地域生活の実現にあることから、就業に結びついたことが生活の改善につながる必要がある。そのことから考えると、ピアヘルパー養成プログラムを修了した後の修了生の生活が改善の方向に向いていることは生活の質が向上したことであり、プログラムの大きな成果である。生活の改善に影響する要因としては、「支援サービス満足度」と「現在の就業状況」の関連が明らかになった。それは、「支援サービス」を満足に受け、なおかつ就業に結び付いた修了生が生活の質が向上される確率が高いことを示していることと考えられる。そのことから、就業支援を含むプログラム修了後の継続支援の必要性が確認された。

今後は、より充実した支援サービスを提供するために、専属スタッフを配置することや、職場での人間関係からのストレスや仕事上のストレスなどを回避することを支援するジョブコーチなど専門人材を養成することなど支援体制を強化することが必要であると考えられる。

VI. おわりに

本研究では、修了生の振り返りを通して、ピアヘルパー養成プログラムの満足度と効果を明らかにした。教育プログラムの満足度については概ね満足していることが分かったが、支援サービスについては満足度が低く、個別支援や継続支援の強化が求められた。

プログラムの効果としては、就業意識の向上や生活の改善が見られ、就業による社会参加と生活の質の向上を促進する職業リハビリテーションプログラムとしてのピアヘルパー養成プログラムの意義が確認された。また、生活の改善に影響するプログラム要因として支援サービスの必要性が確認されたことから、プログラムの実施において、就業支援はもちろんフォローアップを含む継続支援の充実など支援体制の強化が重要であることが示唆

された。

本研究は、修了生の振り返りによるプログラム評価であるため、プログラムに対する評価の個人差や経年による記憶の正確さに限界がある。今後は実験設計の基で客観的評価を行い、より正確な効果を導き出すことが求められる。

引用文献

- 行實志都子(2007)「障害者の自立支援とその援助について-精神障害者の教育的プログラムによる自己変革」『文京学院大学人間学部研究紀要』9(1), 265-273.
- 井神隆憲・杉村公也・福本安浦・ほか編(2000)『社会リハビリテーションの課題-QOL向上を目指して』中央法規.
- Ji, eun-gu(2005) *社会福祉プログラム開発と評価*, hakjisa.
- 榎澤直美 (2002)「精神障害者就労支援「現場」からの研究動向」『職リハネットワーク』50, 19-23.
- Lehman, A. F. (1983) The well-being of chronic mental health patients, *Archives of General Psychiatry*, 40(4), 369-373.
- Lieberman, R. P. (1994) Psychosocial treatment for schizophrenia, *Psychiatry*, 57(2), 104-114.
- 寺谷隆子(2003)「わが国のクラブハウス」『最新精神医学』8(4), 327-335.
- 寺谷隆子(2006)「精神障害者の『参加・協働型地域生活支援システムモデル』の開発研究；-JHC 板橋の活動展開から-」, 日本社会事業大学博士論文.
- 殿村寿敏・行實志都子・野田哲朗(2003)「精神障害者ピアヘルパー等養成事業における現状と課題」『精神障害とリハビリテーション』7(1), 76-80.
- 山口弘美・山口弘幸(2002)「精神障害者ピアヘルパーの取り組みから一体験を価値として、感じた思いを原点として-」『社会福祉研究』84, 72-76.
- 山口弘幸(2006)「精神障害者ピアヘルパーの就労移行促進に向けた一考察-講座修了後のフォローアップのあり方を中心に」『地域総研紀要』4(1), 63-70.

The Program Satisfaction and Effects of the Peer-helper Education Program for People with Mental Disabilities: Using the Retrospective Evaluation of the Program Participants

Mingi JEONG

This study investigated the program satisfaction and the effects of the peer-helper education program (PHEP) for people with mental disabilities, using the retrospective evaluation of the program participants.

The program satisfaction included satisfaction with the educational program including lectures, practice, and practicum, and the supportive services for employment, and 71.6% of participants were satisfied with the educational program and 63.3% with the supportive services.

In terms of the program effects, participants tended to show the greater desire to be employed than before, and this was supported by the increase of the proportion of participants who desired to be employed (34.3% before the program and 80.6% after the program) and the employment rate of 50% after the program. In addition, the program had the positive impact on the participants' subjective quality of life. The results of multiple regression indicated that the improvements of living situation were affected by the supportive services for employment and the current status of employment.

Given that vocational rehabilitation program is the process of leading the participants to being employed, these results imply the significance of the continued support including the supportive services for employment when program is implemented.

Key Words: Peer-helper education program, Program satisfaction,
Supportive services for employment